

第三者意見



明治大学国際日本学部
学部長・教授
鈴木 賢志氏

東京大学、英国ロンドン大学を経て英国ウォーリック大学政治・国際研究科博士課程修了。
専門分野は政治経済学。一般社団法人スウェーデン社会研究所代表理事・所長。

現在は、社会・経済の環境変化が国の社会システムをどう変化させ、
企業や人間の心理・行動にどのような影響を与えるかを研究課題としている。
スウェーデンで約10年間、教育・研究に携わった経験を持つ。

本年度の報告書も毎年の例にもれず、前年度までの報告を踏まえて
様々な工夫や改善がなされていますが、その中でもとりわけ注目され
るのは、やはり「CSR報告書」から「統合報告書」への改編です。これは
形の上では、従来の「CSR報告書」に株式や業績などのIR情報を付け
加えただけのことですが、それが持つ意義は非常に大きいものです。

かつて企業の社会貢献活動というのは、本業で利益を上げて余裕
のある企業が、あくまでその余裕の範囲の中で、ついでに行う慈善活動
である、という見方が一般的でした。むろん企業にとって利潤追求が
主要な目的であるのは今も昔も変わりません。けれども、CSRという
言葉が一般に使われ始めてから20年以上が経った今、CSR活動は
もはや本業とは切り離せないものであるという認識が確立しつつ
あります。かつて「社会貢献活動に使うカネがあったら、配当に回せ」
と言って憚らなかった投資家たちも、CSR活動への努力を怠っている
企業は持続可能性が低く、投資リスクが大きいという判断を下すよう
になっています。本報告書の「統合報告書」への改編は、このような
CSR活動のメインストリーム化という時流に乗るものであり、高く
評価することができます。

内容については、本年度より「特集」のコーナーが新たに設けられて
いることが目を引きました。「特集Ⅰ」は、昨年度の報告書より登場する
ようになったSDGs（持続可能な開発目標）について、これを意識して
活動するという段階から一步進んで、そのうち特にどの目標に重点を
置くかを明らかにしている点に好感が持てます。ただし、まだ目標の
提示にとどまっているように見えますので、さらに一步進んで、それ
ぞれの活動と目標の関連性が、より明確になってくると良いのではないか
と思います。

「特集Ⅱ」は、これまで本報告書ではあまり取り上げられてこなかった
サイバーセキュリティ対策がテーマでしたが、こちらも興味深く読ま
せていただきました。これからますます製品のIoT化が進み、また
キャッシュレスのネット決済が普及する流れにおいて、人々が安心
して製品を利用できる環境を整えることは肝要です。それだけにCISO
(最高情報セキュリティ責任者)に執行役員を据えて取り組む姿勢
を示しているのは、とても良いことだと思います。

環境への取り組みについて、近年の化学物質排出量や廃棄物
総発生量の減少に関してはグループの再編が主な要因であるとの
ことなので、慎重に評価する必要があります。しかし国内外の事業所
における省エネ化や機器の改善を地道に進めるという方向性に
間違いはないと思うので、引き続き努力を進めていただきたいです。

社会への取り組みについては「新入社員を対象としたワーク
ショップ」が目を引きました。若者のクリエイティビティをいかに高め
ていくかは、大学までの教育機関においても重視されている課題です
が、企業で実際の製品開発に携わるという刺激的な体験に勝るもの
はなかなかありません。また技術者でもないのに、そうやって自社の
製品開発に携わることができるというのは、その後の仕事に対する
モティベーションの向上にも大きく貢献するものと思います。

他方、ダイバーシティマネジメントを推進しながら、新卒採用における
女性の比率が低くなっていることが気にかかります。これまでにも
女性の採用・活躍推進のために様々な取り組みを行っていることは
理解できるのですが、やはり女性に敬遠されている理由というのが
どこかにあるように思われます。それを単純に「当社の仕事は、そもそも女性に合わない」と諦めて、そこで思考を停止させてしまうのではなく、女性目線で考えられる課題を抽出した上で、時代に合ったビジネススタイルを追求していく必要があります。

ただし、「今の世の中は女性が働きにくくてかわいそうだから、
『企業の責任』としてこうした取り組みをしている」という発想に陥ら
ないように気をつける必要があります。女性の採用・活躍促進は、
特に今後ますます少子化が進む日本の企業にとって、まさにビジネス
の成否に直結する、メインストリームの死活問題であるはずです。
それに、家事や育児の分担が当然になりつつある若い世代にとって、
女性が働きやすい職場環境は、男性にとって働きやすいということ
を意味します。

これは環境やガバナンスの分野にも当てはまるのですが、本報告書
で取り上げている活動は、もはや「責任」として捉えるべきものではない
のかもしれません。そのような点からも、今回「CSR」の文字を報告書
のタイトルから外したことには、大きな意義を感じています。